介護保険特別会計

介護保険特別会計　概要

1　要介護認定者と介護給付の状況

令和７年３月末における第１号被保険者数（65 歳以上）は 30,661 人で、前年の同時点より 0.09%減少しました。増加率は前年と 0.36%減少となりました。

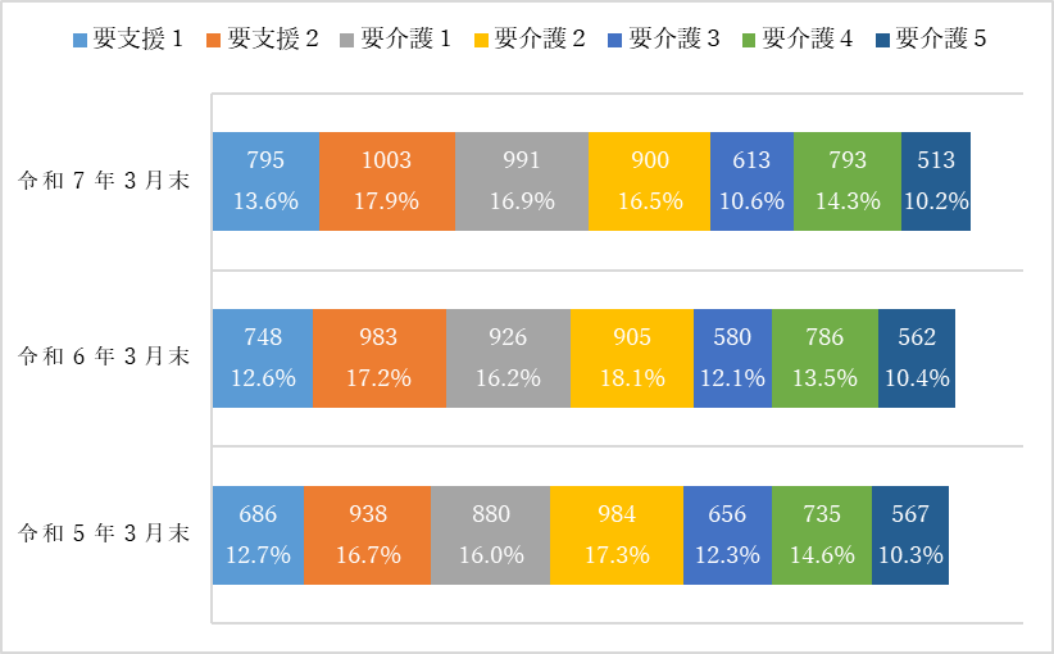
第１号被保険者数の推移（介護保険事業状況報告）　（人）

	令和５年３月末	令和６年３月末	令和７年３月末
65 歳～74 歳	13,470	12,939	12,417
75 歳～84 歳	11,198	11,787	12,233
85 歳以上	5,937	5,962	6,011
合計	30,605	30,688	30,661

また同時点の、第１号被保険者における要介護・要支援認定者数は、5,608 人で、前年に比べ 118 人（2.15%）増加しており、ここ４年間は増加しています。第１号被保険者数に対する認定者数の割合（認定率）は、18.32%と前年の 17.89%に対して 0.43 ポイント増加しました。

また、介護度別にみると、要支援・要介護１・２の認定者数は 3,689 人で前年に比べ 127 人増加しました。介護度の高い認定者数（要介護 3～5）は 1,919 人で前年に比べ９人減少となりました。

第１号被保険者の要介護認定者数の推移（介護保険事業状況報告）　（人）



介護給付の受給者は、居宅サービス等の受給者が 3,771 人で前年より 107 人増加、地域密着型サービス受給者は 1,114 人で前年より 26 人増加、施設サービス受給者が 822 人で前年より８人減少となりました。

介護給付の受給者（介護保険事業状況報告）（人）

	令和５年３月分	令和６年３月分	令和７年３月分
居宅介護（介護予防）サービス受給者数	3,638	3,664	3,771
地域密着型（介護予防）サービス受給者数	1,120	1,088	1,114
施設介護サービス受給者数	830	830	822

２　介護予防・日常生活支援総合事業の状況

この事業は、要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態の軽減若しくは重度化防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を送ることができるようになることを目的としています。

（1）総合事業各年度の3月末における利用者数（人）

サービス種類	令和４年度末	令和５年度末	令和６年度末
訪問介護相当サービス	236	268	230
訪問型サービスＡ	81	71	71
通所介護相当サービス	666	757	767
通所型サービスＡ	71	61	74
合計	1,054	1,157	1,142

（2）介護予防普及啓発事業の参加延べ人数（人）

サービス種類	令和４年度	令和５年度	令和６年度
拠点介護予防教室	439	588	738
認知機能向上教室	421	513	494
複合型介護予防教室（運動機能向上教室）	1,630	1,827	1,030
口腔機能向上教室	525	291	346
合計	3,015	3,219	2,608

（3）介護予防体操動画配信事業の参加延べ人数（人）

介護予防体操動画配信事業	－	1,664	2,026

３　歳入歳出の状況

（１）　決算額

	令和４年度決算額	令和５年度決算額	**令和６年度決算額**
歳入総額	9,925,408,585 円	10,121,514,791 円	**10,351,523,359 円**
歳出総額	9,700,938,238 円	9,831,042,171 円	**10,145,473,443 円**
歳入歳出差引額	224,470,347 円	290,472,620 円	**206,049,916 円**

（２） 歳入

ア　主な歳入　（単位：千円）

年度	保 険 料	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰 入 金
令和６年度	2,200,630	2,400,757	2,595,873	1,438,194	1,399,065
令和５年度	2,148,706	2,364,124	2,566,424	1,423,495	1,369,791
令和４年度	2,132,166	2,309,020	2,529,099	1,355,467	1,339,908

※償還金を含む金額です。

イ　介護保険料の内訳

	年度	調定額 ①（円）	収入済額 ②（円）	収納率 ②/①	不納欠損額（円）	収入未済額（円）
現年度分特別徴収	6	2,022,342,280	2,024,015,330	100.0%	0	△1,673,050
	5	1,979,760,380	1,981,273,280	100.0%	0	△1,512,900
	4	1,976,704,680	1,977,810,560	100.0%	0	△1,105,880
現年度分普通徴収	6	177,698,590	173,644,650	97.72%	0	4,053,940
	5	167,760,960	163,617,289	97.53%	0	4,143,671
	4	156,058,800	151,709,920	97.21%	0	4,348,880
滞納繰越分	6	9,617,266	2,970,871	30.89%	400,060	6,246,335
	5	9,912,236	3,816,294	38.50%	617,407	5,478,536
	4	11,131,482	2,646,308	23.77%	2,947,458	5,537,716
合　計	6	2,209,658,136	2,200,630,851	99.59%	400,060	8,627,225
	5	2,157,433,576	2,148,706,863	99.60%	617,407	8,109,307
	4	2,143,894,962	2,132,166,788	99.45%	2,947,458	8,780,716

＊現年度分特別徴収の収入未済額△1,673,050 円は、年度途中で死亡された方などの保険料ですが、年金保険者（日本年金機構等）への返納手続きを要する場合もあり、令和６年度末時点では還付未済となっています。

ウ　介護保険料の減免実績

年度	件数	減免額
令和６年度	０件	０円

令和７年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書ページ	303

予算	款	01	総務費	総合計画	将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	01	総務管理費		目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	01	一般管理費			
	事業	3100010	一般管理費		施策	高齢者福祉の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
18,308,000	18,302,907	0	5,093	100.0%

特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
18,302,907		介護保険審査支払等システム改修経費補助金	3,287,000		
		事務費繰入金	14,133,907		
		事務費繰越金	882,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1　地域密着型事業所等の指導・管理

・令和６年度の指定更新および中間年における運営指導

指定更新　　地域密着型事業所（1事業所）　居宅介護支援事業所（4事業所）
中間年　　地域密着型事業所（11事業所）　居宅介護支援事業所（3事業所）
その他指導　地域密着型事業等（９事業所）　居宅介護支援事業所（１事業所）

2　介護事業者台帳システム「介護台帳LIGHT」使用

年間：令和６年４月１日～令和７年３月31日　330,000 円（使用料）

3　介護保険システムの改修

・介護報酬改定に伴う介護保険システム（Reams.NET)の改修　4,884,000 円
高額介護サービス判定、高額合算、償還払い、自己作成ケアプラン登録等の機能追加

・介護報酬改定に伴う地域包括支援システムの改修　1,153,900 円
支援計画登録、給付管理、請求管理、サービス利用票等の作成等の機能を追加

・介護報酬改定に伴う介護保険システム（Reams.NET)の改修　536,800 円
保険料における所得基準(80万円の基準)、高額介護サービス・補足給付における所得基準(80万円の基準)を改正し80.9万円とする制度改正に係るシステム改修

4　特定個人情報データ標準レイアウト改版分　353,100 円

マイナンバーの情報連携に用いるデータ標準レイアウトが、令和６年６月に改版が行われ、対応するために介護保険システム（Reams.NET）の情報照会で使用する事務手続のマスタの最新化を行いました。

上記の評価と課題等

新規指定申請に伴う現地確認・その他事業所の運営確認のための運営指導を行いました。定期的に実施している指定更新及び中間年に行う地域密着型事業所等の運営指導も行いました。今後も事業所の適切な管理運営を図る必要性から、定期的に行っていきます。

介護事業者台帳システムを継続活用することにより、指定事業者管理が一元化できています。また県とのデータ連携を定期的に行うことで、情報の正確性が得られています。今後、電子申請ｻｰﾋﾞｽの活用を進めることで、事務の効率化に繋げていきます。

令和７年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書ページ	303

予算				総合計画		
	款	01	総務費		将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	02	徴収費		目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	01	賦課徴収費			
	事業	3100020	賦課徴収事務費		施策	高齢者福祉の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
5,256,000	5,253,134	0	2,866	99.9%

特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,253,134		督促手数料	240,515		
		事務費繰入金	4,867,065		
		事務費繰越金	83,154		
		延滞金	62,400		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1　納入開始通知書封入封緘業務・代行プリント・帳票作成業務委託　委託料　　4,991,019 円

2　督促状　　2,711 件　　（前年度2,735 件）

上記の評価と課題等

前年度と比較し、督促状発送件数が0.87%減少しました。引き続き口座振替登録を推奨する等、督促状発送件数の削減に努め、滞納額の削減を目指します。

令和７年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	認定調査係

決算書ページ	303

予算				総合計画		
	款	01	総務費		将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	03	介護認定審査会費		目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	01	認定調査費等			
	事業	3100030	認定調査費		施策	高齢者福祉の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
81,817,000	81,804,571	0	12,429	100.0%

特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
81,804,571		事務費繰入金	81,776,299		
		雑入	28,272		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

介護保険申請に基づき、認定調査員が認定調査票を基に本人や家族から被保険者の心身の状況および介護の状況等を聞き取り、要介護認定に必要な基礎的調査を実施しました。その調査票と主治医意見書を基に、松本広域連合にて要介護認定の審査判定を実施していますが、認定調査員の研鑽もあり、継続して質の高い調査票作成事務を行うことができています。

1　要介護・要支援認定申請件数

年度比較	初回	区分変更	更新	再申請(外)	転入等	計
令和６年度	1,609 件	658 件	1,654 件	188 件	63 件	4,172 件
令和５年度	1,442 件	577 件	2,800 件	165 件	44 件	5,028 件
令和４年度	1,490 件	586 件	1,805 件	148 件	1,404 件	5,433 件

※令和４年度の「転入等」には、有効期間を１年間延長した1,361件を含む。

2　主治医意見書の作成依頼件数

年度比較	在宅・新規 @5,000円	施設・新規 @4,000円	在宅・継続 @4,000円	施設・継続 @3,000円	計	作成料
令和６年度	1,451 件	1,076 件	1,175 件	280 件	3,982 件	18,808,900 円
令和５年度	1,718 件	1,102 件	1,819 件	314 件	4,953 件	23,337,600 円
令和４年度	1,252 件	1,021 件	1,124 件	293 件	3,690 件	17,290,900 円

3　業務委託、業務受託

県外の介護保険施設等を利用する被保険者を対象に、認定調査の業務委託を現地の居宅介護支援事業所等に委託するとともに、状態が安定している更新申請の被保険者を対象に個人委託しました。また、他市町村等からの認定調査を受託しました。

（委託）行政委託　10件　　事業所等委託　13件　　個人委託　559件
（受託）行政受託　13件　　２号生保受託　4件

上記の評価と課題等

今後も公平・公正且つ効率的な認定調査を実施するとともに、認定調査技術の向上に努め質の高い認定調査を実施します。

高齢者人口の増加に伴い、申請件数も増加傾向にあります。引続き認定調査の指定市町村事務受託法人への委託も検討するなど、認定調査結果が一日でも早く確定することが大切です。

令和７年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書ページ	305

予算	款	02	保険給付費	総合計画	将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	01	介護サービス等諸費		目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	01	介護サービス等諸費			
	事業	3100070	介護サービス等諸費		施策	高齢者福祉の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
8,841,087,000	8,841,086,124	0	876	100.0%

特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,882,912,944		介護給付費負担金(国)	1,603,453,967	介護給付費繰入金	1,104,956,946
		介護給付費負担金(県)	1,269,430,966	現年度分調整交付金	441,137,510
		介護給付費交付金	2,386,705,167	第３者納付金	1,468,690
		低所得者保険料軽減繰入金	75,737,889	返納金	21,809

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1　給付額の種類別受給者延べ人数内訳（介護保険事業状況報告）

（単位：人）

年度比較	令和４年度	令和５年度	令和６年度
居宅サービス	44,367	44,257	45,215
地域密着型サービス	13,672	13,220	13,139
施設サービス	10,101	9,913	9,833
合　　計	68,140	67,390	68,187

2　給付額の種類別給付額内訳　（単位：円）

年度比較	令和４年度	令和５年度	令和６年度
居宅サービス	3,785,059,662	3,857,201,451	3,998,461,434
前年度比	100.1%	101.9%	103.7%
地域密着型サービス	1,934,577,749	1,922,532,762	1,969,813,490
前年度比	99.0%	99.4%	102.5%
施設サービス	2,838,704,796	2,845,327,939	2,872,811,200
前年度比	102.0%	100.2%	101.0%
合　　計	8,558,342,207	8,625,062,152	8,841,086,124
前年度比	100.5%	100.8%	102.5%

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	01	介護サービス等諸費		基本方針	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	01	介護サービス等諸費			
	事業	3100070	介護サービス等諸費		基本施策	高齢者福祉の充実

その２

主要な施策（事務事業）の成果の概要

３　居宅サービス給付額の種類別内訳　（単位：円）

サービス種類	令和４年度	令和５年度	令和６年度
居宅介護サービス費	3,104,538,080	3,174,946,198	3,291,188,910
前年度比	100.1%	102.3%	103.7%
居宅介護福祉用具購入費	8,053,260	8,317,354	10,073,152
前年度比	82.0%	103.3%	121.1%
居宅介護住宅改修費	11,295,311	10,163,985	11,896,724
前年度比	89.5%	90.0%	117.0%
居宅介護サービス計画費	415,870,905	405,830,492	408,482,243
前年度比	100.9%	97.6%	100.7%
介護予防サービス費	178,531,685	187,781,406	200,974,130
前年度比	99.3%	105.2%	107.0%
介護予防福祉用具購入費	3,944,539	4,467,718	4,366,048
前年度比	127.0%	113.3%	97.7%
介護予防住宅改修費	9,283,756	10,189,201	11,429,226
前年度比	100.8%	109.8%	112.2%
介護予防サービス計画費	53,542,126	55,505,097	60,051,001
前年度比	102.5%	103.7%	108.2%
合　　計	3,785,059,662	3,857,201,451	3,998,461,434
前年度比	100.1%	101.9%	103.7%

上記の評価と課題等

総給付額は、微増傾向にあり、令和６年度は2.5%増加しました。居宅等サービスは受給者の人数は増加し、給付額が3.7%増加しています。施設サービスは受給者は減少、給付費は微増しています。特養への入所について、介護度が高い方の入所が優先されたためと思われます。

令和７年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書ページ	305

予算				総合計画		
	款	02	保険給付費		将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	02	その他諸費		目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	01	審査支払手数料			
	事業	3100080	審査支払手数料		施策	高齢者福祉の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
8,854,000	8,853,004	0	996	100.0%

特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,822,556		介護給付費負担金(国)	1,607,429	介護給付費繰入金	1,107,696
		介護給付費負担金(県)	1,272,578	現年度調整交付金	442,231
		介護給付費交付金	2,392,622		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険団体連合会への審査委託支払金額・件数

年度比較	令和４年度	令和５年度	令和６年度
支払金額	8,720,648 円	8,724,592 円	8,853,004 円
対象件数	150,356 件	150,424 件	152,638 件

・令和６年度は前年度比1.47%増加しました
・審査単価　58円/1件

上記の評価と課題等

令和６年度の審査件数は前年度に比べ微増となりました。

令和７年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書ページ	305

予算				総合計画		
	款	02	保険給付費		将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	03	高額介護サービス等費		目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	01	高額介護・予防サービス費			
	事業	3100090	高額介護・予防サービス費		施策	高齢者福祉の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
196,849,000	196,845,362	0	3,638	100.0%

特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
148,527,474		介護給付費負担金(国)	35,700,645	介護給付費繰入金	24,601,689
		介護給付費負担金(県)	28,263,677	現年度調整交付金	6,821,856
		介護給付費交付金	53,139,607		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

サービス利用者の１か月の費用負担（１～３割負担）が、負担上限額を超えたときに支給するものです。

年度比較	令和４年度	令和５年度	令和６年度
給付費	176,274,578 円	184,288,636 円	196,845,362 円
対象件数	15,185 件	15,257 件	15,597 件

・給付費の前年度比では、令和５年度は4.5%増加、令和６年度は6.8%増加しました。
・対象件数の前年度比では、令和５年度は0.47%増加し、令和６年度は2.2%増加しました。

上記の評価と課題等

令和３年度の制度改正により、自己負担限度額の上限が上がり、減少傾向であったが、令和５年度から給付費並びに件数が増加に転じました。

令和７年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書ページ	305

予算				総合計画		
	款	02	保険給付費		将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	04	特定入所者介護サービス等費		目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	01	特定入所者介護・予防サービス費			
	事業	3100095	特定入所者介護・予防サービス費		施策	高齢者福祉の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
154,398,000	154,397,353	0	647	100.0%

特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
118,851,877		介護給付費負担金(国)	28,002,108	介護給付費繰入金	19,296,546
		介護給付費負担金(県)	22,168,858	現年度調整交付金	7,703,857
		介護給付費交付金	41,680,508		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

施設入所者やショートステイ利用者の低所得者対策として、食費、居住費（滞在費）に係る費用の一部（利用者負担限度額と施設が定める基準額の差額）を給付しました。

年度比較	令和４年度	令和５年度	令和６年度
給付金額	169,453,578 円	167,642,594 円	154,397,353 円
負担限度額認定者	767 人	718 人	714 人

（負担限度額認定者数は高齢者介護課調べ）

・給付費の前年度比では令和５年度は1.1%減少、令和６年度は7.9%減少しました。
・認定者の前年度比では令和５年度は6.39%減少し、令和６年度は0.56%減少しました。

上記の評価と課題等

給付費の減少は、令和３年度の制度改正により認定基準となる要件及び区分が改正された影響が残っていると推察されます。

令和７年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書ページ	305

予算				総合計画		
	款	02	保険給付費		将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	05	高額医療合算介護サービス等費		目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	01	高額医療合算介護・予防サービス費			
	事業	3100096	高額医療合算介護・予防サービス費		施策	高齢者福祉の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
28,270,000	28,269,559	0	441	100.0%

特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
21,761,319		介護給付費負担金(国)	5,127,078	介護給付費繰入金	3,533,123
		介護給付費負担金(県)	4,059,032	現年度調整交付金	1,410,546
		介護給付費交付金	7,631,540		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

同一世帯内で１年間の医療及び介護の両制度における自己負担額の合算額が高額になった場合に、合算算定基準額の上限額を超える部分について給付しました。

年度比較	令和４年度	令和５年度	令和６年度
給付費	25,093,655 円	26,686,669 円	28,269,559 円
対象件数	850 件	848 件	941 件

上記の評価と課題等

給付費、件数ともに前年度に比べ5.93%、10.97%増加し,コロナ禍前の水準に戻ってきました。

令和７年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	包括支援担当

決算書ページ	307

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	01	介護予防事業		目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	01	一般介護予防事業費			
	事業	3100102	一般介護予防事業費		施策	高齢者福祉の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
26,342,000	24,510,632	0	1,831,368	93.0%

特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
18,873,185		地域支援交付金（新総合事業）	4,902,126	総合事業現年度分調整交付金	1,225,531
		支払基金支援交付金現年度分	6,617,870		
		地域支援県交付金（新総合事業）	3,063,829		
		地域支援事業繰入金（新総合事業）	3,063,829		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

65歳以上の方が、介護予防の知識を身につけ、地域の身近な場所で、人との繋がりを通して介護予防活動に継続して取り組めるよう以下の事業を実施しました。

1　介護予防把握事業　（報償費、委託料他：3,080,350円）

（1）対象者実態把握

健診未受診かつ医療・介護サービス未利用等の方を対象に、訪問にて健康状態を把握するとともに、介護予防活動の普及啓発をしました。

	対象者数	訪問実施者数
令和６年度	101 人	79 人（78.2%）
令和５年度	106 人	81 人（76.4%）
令和４年度	70 人	60 人（85.7%）

（2）シニア歯科健康診査

	対象者数	受診者数
令和６年度	3,717 人	487 人（13.1%）
令和５年度	4,084 人	525 人（12.9%）

2　介護予防普及啓発事業（報酬、委託料他：12,104,582円）

介護予防に関する啓発活動・介護予防教室・認知症予防教室・口腔機能改善事業等を行いました。教室終了後も継続して介護予防活動に取り組めるよう参加者に対して情報提供と相談支援等を行いました。介護予防体操動画配信事業では、オンラインによる介護予防体操動画配信コンテンツを提供し、自宅や通いの場での活用を推進しました。

年度比較		教室等講座種別数	開催回数	参加実人員	参加延人員
令和６年度	介護予防教室等	5 教室等	160 回	355 人	2,608 人
	出前講座等	3　講座	16 回	282 人	282 人
	動画配信事業			（※）2,026 人	
令和５年度	介護予防教室等	6 教室等	237 回	500 人	3,219 人
	出前講座等	3　講座	10 回	109 人	109 人
	動画配信事業			（※）1,664 人	
令和４年度	介護予防教室等	5 教室等	253 回	528 人	3,015 人
	出前講座等	3　講座	14 回	272 人	272 人

（※）令和５年度からの延べ人数

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	01	介護予防事業		基本方針	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	01	一般介護予防事業費			
	事業	3100102	一般介護予防事業費		基本施策	高齢者福祉の充実

その２

主要な施策（事務事業）の成果の概要

３　地域介護予防活動支援事業（報償費、補助金他：9,287,600円）

近隣住民が気軽に集まり地区単位で介護予防教室等を開催する自主グループ（通いの場）の活動内容の把握を行い、必要な住民に情報提供を行いました。また、７か所で新たな自主グループの立ち上げ支援を行いました。

（１）通いの場等の把握

年度比較	通いの場等の数	参加する高齢者数	参加率
令和６年度	340 か所	2,883 人	8.1 %
令和５年度	321 か所	2,624 人	7.6 %
令和４年度	268 か所	2,231 人	7.4 %

＊参加率は、毎年４月１日高齢者人口に対する割合
＊通いの場の数は月１回未満の活動団体も含む
＊参加する高齢者数は月１回以上参加する者の人数

（２）自主グループ活動支援事業　　新規自主グループ立ち上げ支援

年度比較	実施個所数	実施回数	参加実人員	参加延人員
令和６年度	7 か所	96 回	146 人	1,569 人
令和５年度	3 か所	116 回	42 人	1,361 人
令和４年度	0 か所	0 回	0 人	0 人

（３）アクティブシニアがんばろう事業

年度比較	団体数
令和６年度	94
令和５年度	85
令和４年度	82

※令和６年度より長寿福祉係より担当移管

４　高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（決算：健康推進課計上）

健康推進課、国保年金課と当課におけるプロジェクト会議を実施し、KDB（国保データベース）システム等の分析、健康課題、対象者の明確化など保健事業と介護予防の一体的な事業を展開しました。

当課としては、通いの場等においてフレイル全般、認知症、栄養、口腔機能向上等の介護予防講座と健康相談、後期高齢者質問票による健康状態の把握を行いました。

年度比較		開催通いの場数	回数	実人員	延べ人員
令和６年度	健康教育・健康相談※	28か所	28 回	423 人	423 人
	健康状態把握(再掲)	9か所	9 回	120 人	120 人
令和５年度	健康教育・健康相談※	18か所	18 回	206 人	206 人
	健康状態把握(再掲)	5か所	5 回	90 人	90 人
令和４年度	健康教育・健康相談※	19か所	21 回	342 人	342 人
	健康状態把握(再掲)	5か所	5 回	72 人	72 人

※令和４年度からは、健康教育、健康相談を一体的に実施

上記の評価と課題等

生活面・運動面・栄養面・口腔面の機能維持向上について各分野の専門職が連携して普及啓発を行いました。
介護予防のための体操の動画配信を実施し、自宅や通いの場で介護予防のための運動をできる体制を整備しました。
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業では、75歳以上の高齢者を対象に健康教育や健康状態の把握、フレイル予防のためのポピュレーションアプローチを実施しました。

令和７年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	包括支援担当

決算書ページ	307

予算				総合計画		
	款	03	地域支援事業		将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費			
	事業	3100106	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		施策	高齢者福祉の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
108,618,000	107,435,878	0	1,182,122	98.9%

特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
84,291,745		地域支援交付金（新総合事業以外）	41,362,813		
		地域支援県交付金（新総合事業以外）	20,681,406		
		地域支援事業繰入金（新総合事業以外）	20,681,406		
		介護予防サービス計画費収入	1,566,120		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域包括支援センターは、市が設置主体となり、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等を配置して、３職種のチームアプローチにより、住民の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設です。

地域包括支援センターを市内３か所（市役所、穂高支所、三郷支所）に設置しています。運営については、中央地域包括支援センター（豊科・明科地域担当）を市直営で運営し、北部地域包括支援センター（穂高地域担当）は平成25年度から、南部地域包括支援センター（三郷・堀金地域担当）は平成23年度から委託で運営しています。

１　地域包括支援センターの業務内容

（１）包括的支援事業

介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的･継続的ケアマネジメント支援業務の４業務を実施しました。

（２）指定介護予防支援事業

要支援認認定者及び事業対象者（介護予防のために何らかの支援が必要と判断された方）に対する介護予防支援業務を実施しました。

２　中央地域包括支援センター（担当地域：豊科・明科）（上段：相談支援延べ件数 下段：割合）

事業	指定介護予防支援	包括的支援					合計	前年度比
業務	介護予防支援	介護予防ケアマネジメント	総合相談	権利擁護	包括的・継続的ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	その他		
令和６年度	1,530		2,142	193	203	143	4,211	137.1%
	36.3%		50.9%	4.6%	4.8%	3.4%	100%	
令和５年度	1,256		1,439	130	85	162	3,072	86.0%
	40.9%		46.8%	4.2%	2.8%	5.3%	100%	
令和４年度	1,323		1,906	88	70	184	3,571	103.1%
	37.0%		53.4%	2.5%	2.0%	5.2%	100%	

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費			
	事業	3100106	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		基本施策	高齢者福祉の充実

その２

主要な施策（事務事業）の成果の概要

３　南部地域包括支援センター（担当地域：三郷・堀金）（上段：相談支援延べ件数 下段：割合）

事業	指定介護予防支援	包括的支援					合計	前年度比
業務	介護予防支援	介護予防ケアマネジメント	総合相談	権利擁護	包括的・継続的ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	その他		
令和６年度	1,447		857	130	47	14	2,495	83.0%
	58.0%		34.3%	5.2%	1.9%	0.6%	100%	
令和５年度	1,943		935	76	32	20	3,006	87.3%
	64.6%		31.1%	2.5%	1.1%	0.7%	100%	
令和４年度	2,377		885	66	93	21	3,442	75.5%
	69.1%		25.7%	1.9%	2.7%	0.6%	100%	

４　北部地域包括支援センター（担当地域：穂高）（上段：相談支援延べ件数 下段：割合）

事業	指定介護予防支援	包括的支援					合計	前年度比
業務	介護予防支援	介護予防ケアマネジメント	総合相談	権利擁護	包括的・継続的ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	その他		
令和６年度	3,677		1,920	147	271	71	6,086	102.8%
	60.4%		31.5%	2.4%	4.5%	1.2%	100%	
令和５年度	3,966		1,531	181	197	44	5,919	98.7%
	67.0%		25.9%	3.1%	3.3%	0.7%	100%	
令和４年度	3,678		1,820	181	304	16	5,999	103.5%
	61.3%		30.3%	3.0%	5.1%	0.3%	100%	

５　民間の指定居宅介護支援事業所への委託料（総合事業直営分）　（但し過誤精算分を含む）

年度	新規	継続	金額
令和６年度	85 件	1,741 件	8,307,460 円
令和５年度	74 件	1,868 件	8,706,500 円
令和４年度	82 件	1,840 件	8,663,500 円

上記の評価と課題等

支援件数の合計は中央包括と北部包括で増加し南部包括は減少しています。権利擁護に関する相談は中央包括と南部包括で増加し、北部包括でやや減少となっています。業務の割合については、委託包括の南部包括と北部包括では介護予防支援・予防給付ケアマネジメントの件数が最も高く、直営の中央包括では総合相談が最も高くなっています。

令和７年度から市直営で運営してきた中央地域包括支援センターを委託へ変更し、市内３か所の地域包括支援センターを全て委託で運営します。今後も高齢者の総合相談窓口として体制強化に努めるとともに、地域包括ケア推進に向け、委託包括と連携を図りながら各事業を継続して実施していく必要があります。

令和７年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	包括支援担当

決算書ページ	307

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	02	任意事業費			
	事業	3100107	任意事業		施策	高齢者福祉の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
8,119,000	7,450,218	0	668,782	91.8%

特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,754,019		地域支援交付金（新総合事業以外）	2,868,333		
		地域支援県交付金（新総合事業以外）	1,434,166		
		地域支援事業繰入金（新総合事業以外）	1,434,166		
		雑入	17,354		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1　家族介護支援事業　　（扶助費：6,330,113円）

重度要介護者を介護する家族等の支援を行うことを目的として実施しました。

（１）家族介護用品購入助成事業

年度比較	令和４年度	令和５年度	令和６年度
利用者数	202 人	176 人	163 人
決算額	8,114,027 円	7,714,060 円	6,330,113 円

（２）介護慰労金支給事業

令和６年度の申請はありませんでした。

2　介護給付費適正化事業　　（報償費、消耗品費：13,144円）

（１）ケアプラン点検の実施

長野県介護支援専門員協会からの講師の派遣を受け、介護給付費の適正化のためのケアプラン点検を行いました。あわせて、該当事業所への保険者によるコンプライアンスの確保に関する点検も実施しました。また、点検内容の講評及び自立支援に資するケアプラン作成のための講習会を開催しました。

年度比較	令和４年度	令和５年度	令和６年度
点検件数	142 件	102 件	101 件
点検を受けた介護支援専門員	33 人	26 人	30 人
点検を受けた事業所数	12 事業所	14 事業所	12 事業所

（２）ケアプラン検証会議

訪問介護における生活援助中心型サービスの利用回数が基準回数以上のケアプランについて、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から、リハビリ専門職（理学療法士）にも参加いただき、多職種協働による検証会議を開催しました。

年度比較	令和４年度	令和５年度	令和６年度
検証会議件数	5 件	4 件	2 件

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	02	任意事業費			
	事業	3100107	任意事業		基本施策	高齢者福祉の充実

その２

主要な施策（事務事業）の成果の概要

３　認知症サポーター等養成事業　　（報償費、消耗品費：126,520円）

認知症を理解し、認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する講座を開催しました。

年度比較	開催回数	参加者数	サポーター累計	決算額
令和６年度	18 回	327 人	8,114 人	126,520 円
令和５年度	19 回	326 人	7,787 人	71,510 円
令和４年度	14 回	177 人	7,461 人	112,720 円

４　介護相談員派遣事業　　（報償費、負担金、保険料他：940,305円）

介護サービスを利用する高齢者や家族から介護サービスに関する不安、疑問等の相談等に応じ、その解決のためにサービス事業者や行政との橋渡しを行い、介護サービスの質の向上を図るため４人の介護相談員を施設等へ派遣しています。本年度は、直接施設への訪問を実施しました。

また、介護相談員には活動に必要な知識の習得のために研修会に参加いただいています。

年度比較	開催回数			開催施設数			
	計	訪問	オンライン	計	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	有料老人ホーム
令和６年度	84 回	84 回	0 回	8 施設	4 施設	1 施設	3　施設
令和５年度	47 回	38 回	9 回	8 施設	4 施設	1 施設	3　施設
令和４年度	39 回	0 回	39 回	7 施設	5 施設	2 施設	－

５　成年後見制度利用支援事業　　（役務費、扶助費：40,136円）

成年後見制度の市長申立てが必要な高齢者の審判にかかる費用負担等について、令和６年度は、６件と増加しました。

年度比較	市長申立て件数	報酬助成件数
令和６年度	6件	0件
令和５年度	0件	0件
令和４年度	3件	0件

上記の評価と課題等

家族介護用品購入助成事業は、利用者数、使用率（使用枚数/交付枚数）共に減少しましたが、家族介護者の経済的な負担軽減を図ることができています。

ケアプラン点検は、介護支援専門員の資質向上、スキルアップのために有効であり、適正なサービス提供から給付の適正化につながる効果が期待できます。

認知症サポーター養成講座について、市の主催はオレンジキャンペーン時と市議会議員等を対象とした３回でしたが、依頼等により18回の開催となりました。コロナ禍も落ち着き、申し込みも増加していますが、より多くの年代に普及啓発していけるよう、小中学校や市内企業等と連携していく必要があります。

令和７年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	包括支援担当

決算書ページ	309

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業			
	事業	3100112	在宅医療・介護連携推進事業費		施策	高齢者福祉の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
1,420,000	1,115,220	0	304,780	78.5%

特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
858,717		地域支援交付金（新総合事業以外）	429,359		
		地域支援県交付金（新総合事業以外）	214,679		
		地域支援事業繰入金（新総合事業以外）	214,679		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療・介護連携推進事業を実施しました。

地域包括ケアシステムの実現に向けて、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築のため、安曇野市医師会、介護保険事業所等と協働し、在宅医療・介護連携事業を実施しています。

（１）安曇野市医師会への委託業務（委託料：136,000円）

在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために事業の一部を医師会へ委託する中で、在宅医療連携推進協議会全体会議を１回開催し、在宅医療・介護連携のための情報共有、課題について意見交換を行いました。

医療・介護関係者の人材育成のための研修として、安曇野市介護保険業務継続計画研修会を開催しました。災害時の状況等から事業所が備えておくとよいことや、発災時を想定したシュミレーション訓練をしました。

（２）安曇野市介護保険・高齢者福祉サービスガイドの増刷（需用費：961,400円）

在宅医療・介護連携のために、令和４年度に作成した「安曇野市介護保険・高齢者福祉サービスガイドブック（連携マップ付き）」について、令和６年度介護報酬改定、認知症の取組及び在宅医療の取組を拡充して更新しました。2,000部増刷し、関係者へ配布しました。

上記の評価と課題等

第９期介護保険事業計画に基づき、在宅医療推進協議会で確認された「ACP、リビングウィルの取組」と「多職種連携の取組」を柱に事業を進めます。リビングウィル（事前指示書）については、医師会を中心に様式検討を進め、令和８年１月からの運用開始に向けて準備をします。

令和７年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	包括支援担当

決算書ページ	309

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業			
	事業	3100113	生活支援体制整備事業費		施策	高齢者福祉の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
7,516,000	7,437,970	0	78,030	99.0%

特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,727,236		地域支援交付金（新総合事業以外）	2,863,618		
		地域支援県交付金（新総合事業以外）	1,431,809		
		地域支援事業繰入金（新総合事業以外）	1,431,809		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域包括ケアの推進に向けて、生活支援体制整備事業を実施しました。（委託料他；7,437,970円）

1　生活支援コーディネーターの取組

市全体を第１層、旧町村を単位とする日常生活圏域を第２層とし、生活支援コーディネーターは第１層に１人、第２層の５地域にそれぞれ１人ずつ配置しています。各地域の課題を把握し、その課題の解決にむけた活動に取り組みながら、地域共生社会の実現を目指しました。

2　協議体の取組

コーディネーターが主体となり、介護予防・生活支援サービス提供団体等を委員とする協議体を必要に応じて地域に設置し会議を開催しました。

第１層協議体会議 開催回数：２回 内容：生活支援体制整備事業の実施状況について

第２層協議体会議 開催回数：21回 内容：各団体の取組報告、地域主催サロンの支援、認知症の方にやさしい地域づくり、支え合いの仕組みづくりについて

3　協議体研修会及び地域支え合い推進フォーラム

	協議体研修会	地域支え合い推進フォーラム
開催日	令和６年10月７日(月)	令和７年２月22日(土)
テーマ	地域とのかかわり方～住民主体の地域づくり～	超高齢社会のおひとり様問題を「つながる地域」で乗り越える
内　容	住民が主体となって協議体を立ち上げた南アルプス市の事例を学ぶ（南アルプス市コーディネーターとの懇談）	講演及び地域の団体、企業の活動紹介
参加者	生活支援コーディネーター、２層協議体委員、市社協職員、市職員　計14名	生活支援コーディネーター、区長、民生委員、シニアクラブ会員、介護保険事業者、民間事業者、市職員等　138名

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業			
	事業	3100113	生活支援体制整備事業費		基本施策	高齢者福祉の充実

その２

主要な施策（事務事業）の成果の概要

４　通いの場・生活支援サービスガイドブックの増刷（印刷製本費：93,500円）

介護予防・フレイル予防に取り組むきっかけにしていただくため、地域の「通いの場」や高齢者の生活を支える「生活支援サービス」の情報（掲載団体数291）をまとめたガイドブック（R5作成）を増刷しました。150部増刷し、ケアマネに配布したほか、市民、関係者、市窓口で周知しました。

上記の評価と課題等

生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置により、身近な地域でのネットワークの仕組みづくりや、高齢者が地域で安心して生活するための地域課題を検討し、軽作業やサロンの立ち上げなどの地域支え合い活動を始めています。今後も、地域において支え合いや助け合いを広げるため、庁内関係部署と連携して協議体活動を進め、地域包括ケア体制の充実を図ります。

令和７年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	包括支援担当

決算書ページ	309

予算				総合計画		
	款	03	地域支援事業		将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業			
	事業	3100114	認知症総合支援事業費		施策	高齢者福祉の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
1,250,000	465,969	0	784,031	37.3%

特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
358,796		地域支援交付金（新総合事業以外）	179,398		
		地域支援県交付金（新総合事業以外）	89,699		
		地域支援事業繰入金（新総合事業以外）	89,699		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域包括ケア推進に向けて、認知症総合支援事業を実施しました。

1　認知症初期集中支援事業（報酬、負担金他：191,780円）

平成29年12月に認知症初期集中支援チームを設置以降、月１回チーム員会議を開催し、医療機関への受診や介護サービス等に繋がっていない認知症の方に対する支援を行っています。

平成30年７月から月１回相談会を設け、令和６年度は延べ５件の相談があり、認知症専門医への受診や支援（介護サービス利用等）につなぐなど、より初期の段階から早期解決に向けた対応を行いました。

年度比較		令和４年度	令和５年度	令和６年度
チーム員会議	実施回数	11 回	9 回	5 回
	年度中新規支援件数	2 人	1 人	0 人
	年間訪問延べ件数	10 回	5 回	0 回
相談会	実施回数	11 回	7 回	5 回
	年度中相談実人員	16 人	13 人	5 人
	年度中相談延人員	18 人	13 人	5 人

2　認知症カフェ運営助成（補助金：60,000円）

市内で開催している認知症カフェ５団体のうち、補助金の活用の実績は１件でした。

年度比較	令和４年度	令和５年度	令和６年度
補助件数	1 件	0 件	1 件

3　オレンジキャンペーンの実施（旅費、負担金他：214,189円）

認知症の方が、周囲の理解と協力のもと住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、９月の世界アルツハイマー月間に合わせ、認知症地域支援推進員が中心となり安曇野市オレンジキャンペーンを実施しました。

内容としては、認知症に関する映画の上映会（85名参加）、認知症サポーター養成講座（48名参加）、本庁舎東側ベランダへ懸垂幕の設置、市役所１階西側ロビーに認知症に関する展示及び啓発資料の配布を行いました。また、市内５地域の図書館と連携し、認知症に関する文献とオレンジキャンペーンの紹介展示を実施するとともに、広報あづみのへ記事を掲載し認知症月間について周知しました。

予算				総合計画		
	款	03	地域支援事業		基本目標	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業			
	事業	3100114	認知症総合支援事業費		基本施策	高齢者福祉の充実

その２

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4　高齢者見守りシール交付事業（需用費：０円）

認知症症状を有する人の安全の確保及び介護者等の精神的負担の軽減を図るために、高齢者見守りシール事業を令和４年度から実施しています。医療介護関係者、区長、民生委員等に周知し、令和６年度は新たに４件交付しました。

5　認知症サポーターステップアップ講座・チームオレンジ（０円）

認知症サポーターを対象に、認知症に関する正しい知識をさらに深め、認知症の人を地域で見守り支える人を育成するため、認知症サポーターステップアップ講座を開催しました。

地域の認知症の人やその家族のニーズとステップアップ講座の受講者を中心とした支援をつなぐ仕組みであるチームオレンジの活動を各地域へ広げていきます。

認知症サポーターステップアップ講座

	令和６年度
開催回数	2 回
受講実人員	22 人
受講延人員	22 人

上記の評価と課題等

認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症本人とその家族の視点に立ち、認知症への理解を深めるための啓発を継続します。また、早期に医療や介護サービス等に繋がるよう引き続き、地域包括支援センター、ケアマネジャー、民生児童委員等と連携を図り支援を行っていきます。

令和７年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	包括支援担当

決算書ページ	309

予算				総合計画		
	款	03	地域支援事業		将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業			
	事業	3100116	地域ケア会議推進事業		施策	高齢者福祉の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
176,000	80,620	0	95,380	45.8%

特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
62,076		地域支援交付金（新総合事業以外）	31,038		
		地域支援県交付金（新総合事業以外）	15,519		
		地域支援事業繰入金（新総合事業以外）	15,519		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

保健、医療、福祉サービス及び社会資源の総合調整を行い、これらのサービスを必要とする市民に総合的にサービス提供を行う安曇野市地域包括ケアの推進に向けて、安曇野市地域包括ケア推進会議を開催しました。

また、中央地域包括支援センターにおいて、要支援者等の生活行為の課題解決、重度化防止や自立支援を目指して、多職種からの専門的な助言を得る自立支援型地域ケア会議を開催しました。

１　地域包括ケア推進会議　　（報償費：45,500 円）

(1) 開催日　令和６年12月２日

(2) 協議事項

・地域包括ケア推進の取組について

・安曇野市版リビングウィルの作成について

・地域包括ケア推進体制の見直しについて　他

２　自立支援型地域ケア会議　（報酬費：13,680円）

(1) 開催日　令和６年12月18日

(2) ２事例検討

※　北部、南部地域包括支援センターにおいても実施

上記の評価と課題等

地域包括ケア推進会議では、これまでの地域包括ケアの取組を評価し、住み慣れた地域で自分らしく最期まで暮らし続けられるよう、医療、介護、福祉、地域の関係者とともに、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備に向けた方策の協議を進めます。

自立支援型地域ケア会議は、ケアマネジメント力やケアの質の向上等のために、令和７年度からは市主催により定例化して実施していきます。

令和７年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	包括支援担当

決算書ページ	311

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	03	介護予防・日常生活支援総合事業		目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	01	介護予防・日常生活支援総合事業			
	事業	3100104	介護予防ケアマネジメント事業		施策	高齢者福祉の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
16,151,000	15,703,592	0	447,408	97.2%

特定財源の決算額	左記の内訳 細節名	金額	細節名	金額
12,193,224	地域支援交付金（新総合事業）	3,140,718	総合事業現年度分調整交付金	785,179
	支払基金支援交付金現年度分	4,239,969	雑入	101,460
	地域支援県交付金（新総合事業）	1,962,949		
	地域支援事業繰入金（新総合事業）	1,962,949		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市から社会福祉協議会に委託している北部地域包括支援センター及び南部地域包括支援センターが行う介護予防ケアマネジメント費については負担金として国保連へ支出しました。

また、サービスC（短期集中サービス）単独利用者の介護予防ケアマネジメント費を担当包括へ委託料として支払いました。

1　介護予防ケアマネジメント費負担金（県国保連に支出分）

年度	負担金額
令和６年度	15,647,402 円
令和５年度	16,200,960 円
令和４年度	14,472,486 円

2　介護予防ケアマネジメント（サービスC単独利用）委託料

年度	負担金額
令和６年度	56,190 円

上記の評価と課題等

介護予防ケアマネジメント負担金に関わり、令和６年度に介護予防ケアマネジメント作成の手引きを検討し、令和７年４月から施行しました。これにより各包括の委託運用を可能な限り統一し、適正なケアマネジメントのもと利用者支援ができる体制を整えました。

短期集中的に専門職が関り機能改善を図るサービスであるサービスCを令和６年度から実施しています。引き続き、事業所・利用者の拡大を図り、効率的な介護予防を図ります。

令和７年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	包括支援担当

決算書ページ	311

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	03	介護予防・日常生活支援総合事業		目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	01	介護予防・日常生活支援総合事業			
	事業	3100105	介護予防生活支援サービス事業		施策	高齢者福祉の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
321,233,000	320,952,137	0	280,863	99.9%

特定財源の決算額	左記の内訳 細節名	金額	細節名	金額
264,276,248	地域支援交付金（新総合事業）	64,190,427	総合事業現年度分調整交付金	16,047,606
	支払基金支援交付金現年度分	86,657,076	保険者機能強化推進交付金	1,753,105
	地域支援県交付金（新総合事業）	40,119,017	介護保険保険者努力支援交付金	15,390,000
	地域支援事業繰入金（新総合事業）	40,119,017		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

介護予防及び地域における自立した日常生活支援を行い、活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう、介護予防・生活支援サービス事業を実施ました。

利用実績は以下のとおりです。　（上段：決算額、下段：延べ利用者数）

サービス種類		令和４年度	令和５年度	令和６年度
第一号訪問事業	訪問介護相当サービス（旧予防給付と同等サービス）	62,601,148 円 2,937 人	64,648,302 円 3,004 人	63,822,901 円 2,915 人
	訪問型サービスＡ（人員基準を緩和した生活援助）	9,489,696 円 1,007 人	9,155,924 円 921 人	8,234,442 円 866 人
	訪問型サービスＣ（運動機能向上短期集中サービス）	0 円 0 人	30,560 円 4 人	22,920 円 3 人
	訪問型サービスＣ（口腔機能向上短期集中サービス）	－ 円 4 人	7,000 円 8 人	52,500 円 15 人
第一号通所事業	通所介護相当サービス（旧予防給付と同等サービス）	196,571,241 円 7,691 人	223,825,472 円 8,800 人	237,045,664 円 9,445 人
	通所型サービスＡ（人員基準を緩和したサービス）	11,008,825 円 945 人	9,878,733 円 763 人	10,900,440 円 751 人
	通所型サービスＣ（運動機能向上短期集中サービス）	0 円 0 人	0 円 0 人	654,050 円 140 人

＊訪問型サービスＣ（口腔）は、令和５年度途中まで当課の会計年度任用職員（歯科衛生士）が実施し、以降は在宅歯科衛生士へ報償費として支払っています。

上記の評価と課題等

通所介護相当サービスは利用者数、決算額とも増加している一方で、通所型サービスＡは決算額は令和５年度から令和６年度にかけて増加しましたが、利用者数は一貫して減少しています。多様なサービスの推進に向けて通所型サービスＡの事業所の普及及び利用者拡大を図り、持続可能な事業運営を図ります。

短期集中的に専門職が関わり機能改善を図るサービスであるサービスＣは、通所型を令和６年度に２か所で実施し、農閑期の高齢者が来春も元気でいられるよう支援しました。

令和７年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	包括支援担当

決算書ページ	311

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	04	その他諸費		目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	01	審査支払手数料等			
	事業	3100082	高額介護予防サービス費相当事業		施策	高齢者福祉の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
1,610,000	1,425,015	0	184,985	88.5%

特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,097,259		地域支援交付金（新総合事業）	285,003	総合事業現年度分調整交付金	71,250
		支払基金支援交付金現年度分	384,754		
		地域支援県交付金（新総合事業）	178,126		
		地域支援事業繰入金（新総合事業）	178,126		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

総合事業サービス利用者の費用負担が、負担上限額を超えた場合に上限額との差額を支給しました。

年度比較		令和４年度	令和５年度	令和６年度
高額総合事業サービス費	事業費	533,321 円	639,633 円	891,188 円
	件数	228 件	232 件	291 件
高額医療合算総合事業サービス費	事業費	490,105 円	365,981 円	533,827 円
	件数	29 件	26 件	29 件
合計	事業費	1,023,426 円	1,005,614 円	1,425,015 円
	件数	257 件	258 件	320 件

高額総合事業サービス事業費は、利用者の１か月の費用負担（１～３割負担）が上限額を超えた場合に支給しました。

高額医療合算総合事業サービス費は、利用者の同一世帯内で１年間の医療及び介護の両制度における自己負担額（８月１日から翌年７月31日の間）の合計が上限額を超えた場合に支給しました。

上記の評価と課題等

高額総合事業サービス費及び高額医療合算総合事業サービス費は、利用件数が増えたため前年度より増加しています。

令和７年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	包括支援担当

決算書ページ	311

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	04	その他諸費		目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	01	審査支払手数料等			
	事業	3100117	地域支援事業審査支払手数料		施策	高齢者福祉の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
1,201,000	1,005,430	0	195,570	83.7%

特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
842,047		地域支援交付金（新総合事業）	201,086	総合事業現年度分調整交付金	50,271
		支払基金支援交付金現年度分	271,466		
		地域支援県交付金（新総合事業）	159,612		
		地域支援事業繰入金（新総合事業）	159,612		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国保連合会に対し、介護予防・日常生活支援総合事業分の審査支払手数料を支払いました。

年度比較	令和４年度	令和５年度	令和６年度
支払金額	910,716 円	986,464 円	1,005,430 円
支払件数	15,702 件	17,008 件	17,335 件

＊審査単価　58円/1件

上記の評価と課題等

審査件数は利用者の増加により増加しています。

令和７年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	包括支援担当

決算書ページ	311

予算				総合計画		
	款	04	介護サービス事業費		将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	01	介護予防支援事業		目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	01	介護予防支援事業			
	事業	3100108	介護サービス事業費		施策	高齢者福祉の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
20,659,000	20,658,180	0	820	100.0%

特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
20,658,180		介護予防サービス計画費収入	20,658,180		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市直営の中央地域包括支援センターは指定介護予防支援事業所として、介護予防支援業務を実施しています。要支援１・２の方を対象に介護予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業者等関係機関との連絡調整を行いました。この指定介護予防支援業務は一部を民間の指定居宅介護支援事業所へ委託しており、令和６年度末において33事業所に委託しました。

介護予防サービス計画費の収支状況

１　民間の指定居宅介護支援事業所への委託料　（支出）　（但し過誤精算分を含む）

年度	新規	継続	金額
令和６年度	147 件	4,479 件	20,658,180 円
令和５年度	156 件	4,456 件	20,537,000 円
令和４年度	116 件	4,364 件	19,681,250 円

２　介護予防サービス計画費収入　（収入）　（但し過誤精算分、電子証明書発行手数料を含む）

年度	新規	継続	金額	
令和６年度	134 件	4,727 件	22,224,300 円	※
令和５年度	139 件	4,680 件	21,829,380 円	
令和４年度	109 件	4,646 件	21,537,900 円	

※残額の1,566,120円を包括的・継続的ケアマネジメント支援事業に充当

上記の評価と課題等

指定居宅介護支援事業所への委託料及び介護予防サービス計画費収入は年々増加しています。令和７年度より直営地域包括支援センターの運営が外部委託になるため、今後は月遅れ等の理由によるもの以外は皆減となります。

令和７年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	包括支援担当

決算書ページ	311

予算				総合計画		
	款	05	保健福祉事業費		将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	01	保健福祉事業費		目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	01	保健福祉事業費			
	事業	3100118	保健福祉事業費		施策	高齢者福祉の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
6,511,000	6,212,895	0	298,105	95.4%

特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,212,895		保険者機能強化推進交付金	6,212,895		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1　支え合い整備事業補助金

生活支援や介護予防の取り組みを始めたい団体への備品購入や施設整備への補助を行い、活動の立ち上げを支援しました。１団体に補助を行い、累計33団体になりました。

年度比較	令和４年度	令和５年度	令和６年度
交付額	650,900 円	300,000 円	136,100 円
補助団体数	3 件	1 件	1 件

【令和６年度補助団体】

団体名	事業内容	主な補助内容	補助対象経費	補助金額
真々部区	高齢者サロン	備品購入	272,250 円	136,100 円

※備品購入…カラオケマイク、スピーカー等

2　介護用品支給事業

重度要介護高齢者(要介護3以上)を在宅介護している家族等に、介護用品購入の際に利用できる助成券を交付し、介護負担の軽減を支援しました。

年度比較	令和４年度	令和５年度	令和６年度
利用者数	653 人	640 人	619 人
決算額	6,194,639 円	5,953,262 円	5,846,711 円

※令和６年度より一般会計から介護保険特別会計へ事業を移管しています。

上記の評価と課題等

支え合い整備事業補助金については、高齢者も含めた地域住民が自ら活動し、それが生きがいを持って生活することにつながるなど、地域の活動の拠点等に補助することで、地域共生社会の実現に向けた取組になっています。

今後、このような取組を先進例としながら、各地域の生活支援コーディネーターとも連携し、他の地域でのサロン活動の新規立上や活動の推進を支援していきます。

介護用品支給事業は、在宅介護者の支援という趣旨をより明確にするため、令和６年度から有料老人ホーム等に入所している方を対象外（前年度決定者には経過措置あり）としたことから要件該当者は微増にとどまっています。また、入所や死亡等により使用枚数が減少していることが考えられます。

令和７年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書ページ	313

予算				総合計画		
	款	06	基金積立金		将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	01	基金積立金		目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	01	介護保険支払準備基金積立金			
	事業	3100110	介護保険支払準備基金		施策	高齢者福祉の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
82,589,000	82,588,742	0	258	100.0%

特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,363,787		支払準備基金利子	2,363,787		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

令和５年度の給付費繰越金から介護給付費負担金返還分、支払基金交付金返還分を除いた余剰金を基金として積立てました。

基金積立金額

年度	利子	積立額	基金残額
令和６年度	2,363,787 円	80,224,956 円	1,224,135,968 円
令和５年度	1,685,589 円	136,347,000 円	1,141,547,225 円
令和４年度	1,303,762 円	138,073,000 円	1,003,514,636 円

上記の評価と課題等

令和６年度の積立残額は、1,224,135,968円で、昨年度より82,588,743円増えています。

令和７年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書ページ	313

予算	款	07	公債費	総合計画	将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	01	公債費		目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	01	利子			
	事業	3100120	一時借入金利子		施策	高齢者福祉の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
0		0	0	0.0%

特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

一時借入は行いませんでした。

上記の評価と課題等

令和７年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書ページ	313

予算				総合計画		
	款	08	諸支出金		将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	01	償還金及び還付加算金		目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	01	償還金及び還付加算金			
	事業	3100140	第１号被保険者保険料還付金		施策	高齢者福祉の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
1,548,000	1,547,460	0	540	100.0%

特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

過年度分保険料の過誤納分を還付しました。

1　還付金　　161 件　　1,547,460 円

上記の評価と課題等

令和７年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書ページ	313

予算	款	08	諸支出金	総合計画	将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	01	償還金及び還付加算金		目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	01	償還金及び還付加算金			
	事業	3100141	償還金		施策	高齢者福祉の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
198,067,000	198,066,101	0	899	100.0%

特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国庫負担金、県費負担金及び支払基金交付金の超過交付分の返還を行いました。

1　令和６年度中の返還金内訳

令和５年度介護給付費負担金（国庫）	108,164,570 円
令和５年度介護給付費県費負担金	59,647,148 円
令和５年度支払基金交付金	30,254,383 円
合　計	198,066,101 円

2　＜参考＞返還金の状況

令和６年度	198,066,101 円
令和５年度	72,223,089 円
令和４年度	81,120,414 円

上記の評価と課題等

令和７年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	包括支援担当

決算書ページ	313

予算				総合計画		
	款	08	諸支出金		将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	01	償還金及び還付加算金		目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	01	償還金及び還付加算金			
	事業	3100142	地域支援事業返還金		施策	高齢者福祉の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
14,006,000	14,005,370	0	630	100.0%

特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域支援事業に係る国庫負担金、県費負担金及び支払基金交付金の超過交付分の返還を行いました。

1　令和６年度返還金内訳

年度比較	返還額
令和５年度地域支援事業交付金（国庫）	6,884,227 円
令和５年度地域支援事業交付金（県費）	4,670,314 円
令和５年度地域支援事業支援交付金（支払基金分）	2,450,829 円
計	14,005,370 円

2　＜参考＞返還金の状況

年度比較	返還額
令和６年度	14,005,370 円
令和５年度	22,384,562 円
令和４年度	16,957,383 円

上記の評価と課題等

令和７年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書ページ	313

予算				総合計画		
	款	09	予備費		将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす　共生の街　安曇野
	項	01	予備費		目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	目	01	予備費			
	事業	3100150	予備費		施策	高齢者福祉の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
194,057,000		0	194,057,000	0.0%

特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

令和６年度中に交付を受けた介護給付費負担金国庫支出金、介護給付費負担金県支出金、介護給付費交付金（支払基金交付金）及び地域支援事業関連交付金について、交付確定が翌年度（令和７年度）になることから、超過交付返還見込額を予備費として予算確保したものです。

また、介護保険料について、令和６年度介護保険事業の実績に基づき、第１号被保険者の事業費負担割合を超えて収入があった介護保険料について、予備費として予算確保したものです。

≪参考≫令和７年度返還金見込み額

返還金見込み内訳	金額（千円）
介護給付費負担金国庫支出金返還金	94,213,773
介護給付費支払基金交付金返還金	40,601,889
介護給付費負担金県支出金	2,039,556
地域支援事業交付金（国庫）返還金	6,027,666
地域支援事業支払基金交付金返還金	4,140,257
地域支援事業交付金（県費）返還金	3,398,421
合　　計	150,421,562

上記の評価と課題等

令和７年度に返還金額が確定します。返還後の余剰金は、令和７年度に介護保険支払準備基金に積立てます。